

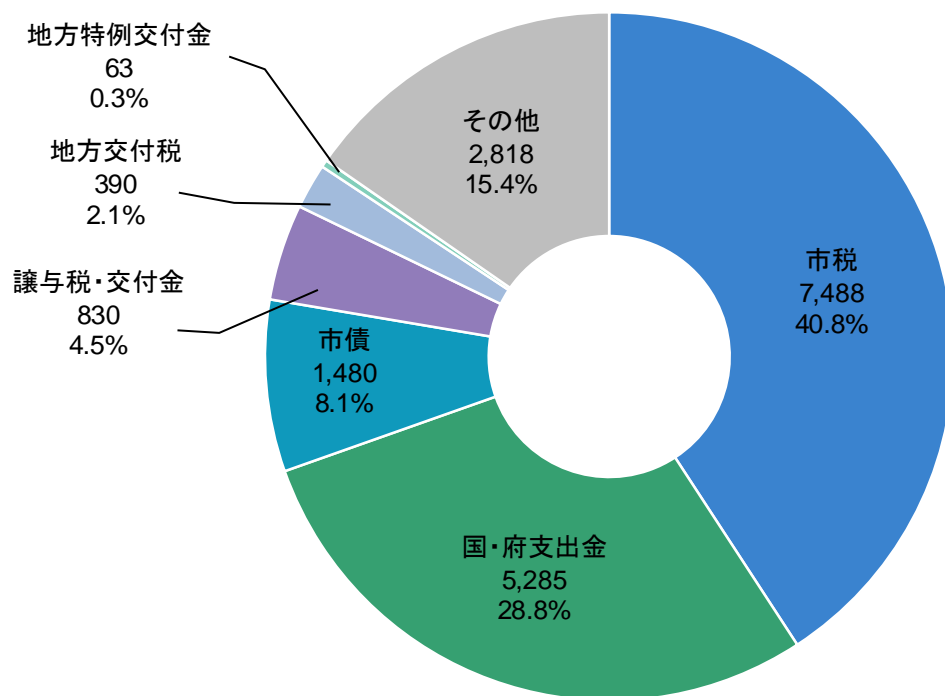
(資料 1) 予算規模(一般会計)	25	(資料11) 普通会計決算及び財政指標等	35
(資料 2) 予算規模(他都市比較)	26	(資料12) 公営企業会計決算	36
(資料 3) 市税(他都市比較)	27	(資料13) 地方公社の経営状況	37
(資料 4) 市債残高(他都市比較)	28	(資料14) 外郭団体の決算状況	38
(資料 5) 健全化判断比率(実質公債費比率)(他都市比較)	29	(資料15) 貸借対照表(一般会計)	39
(資料 6) 健全化判断比率(将来負担比率)(他都市比較)	30	(資料16) 行政コスト計算書(一般会計)	40
(資料 7) 資産老朽化率(他都市比較)	31		
(資料 8) 経常収支比率(他都市比較)	32		
(資料 9) 普通会計決算の推移(歳入)	33		
(資料10) 普通会計決算の推移(歳出)	34		

資料1 予算規模(一般会計)(令和元年度予算)

- 令和元年度一般会計予算の規模は、1兆8,353億円
- 市民感覚をもって行財政改革を徹底的に行い、補てん財源に依存することなく収入の範囲内で予算を組むことを原則とするなど、将来世代に負担を先送りすることのないよう、財政健全化に着実かつ積極的に取り組むとともに、限られた財源のなかで一層の選択と集中を全市的に進めることを方針としています。

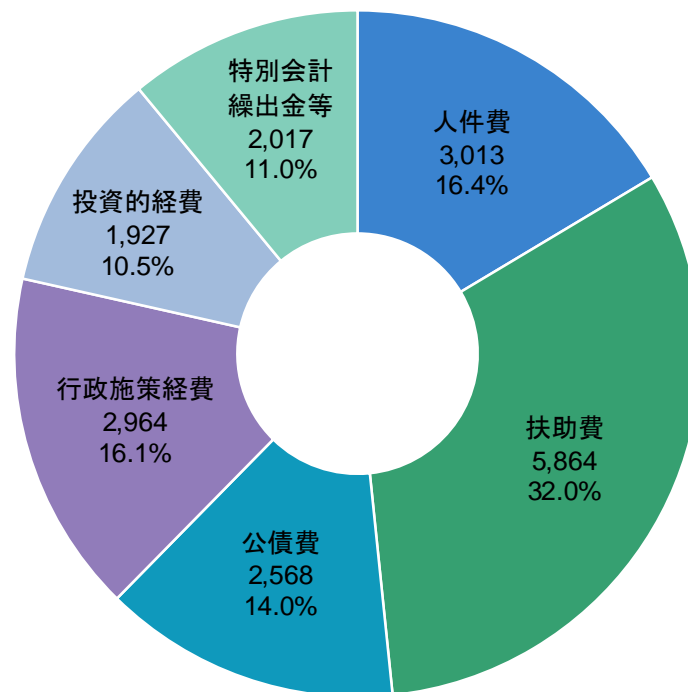
(歳入)1兆8,353億円

単位:億円(構成比:%)



(歳出)1兆8,353億円

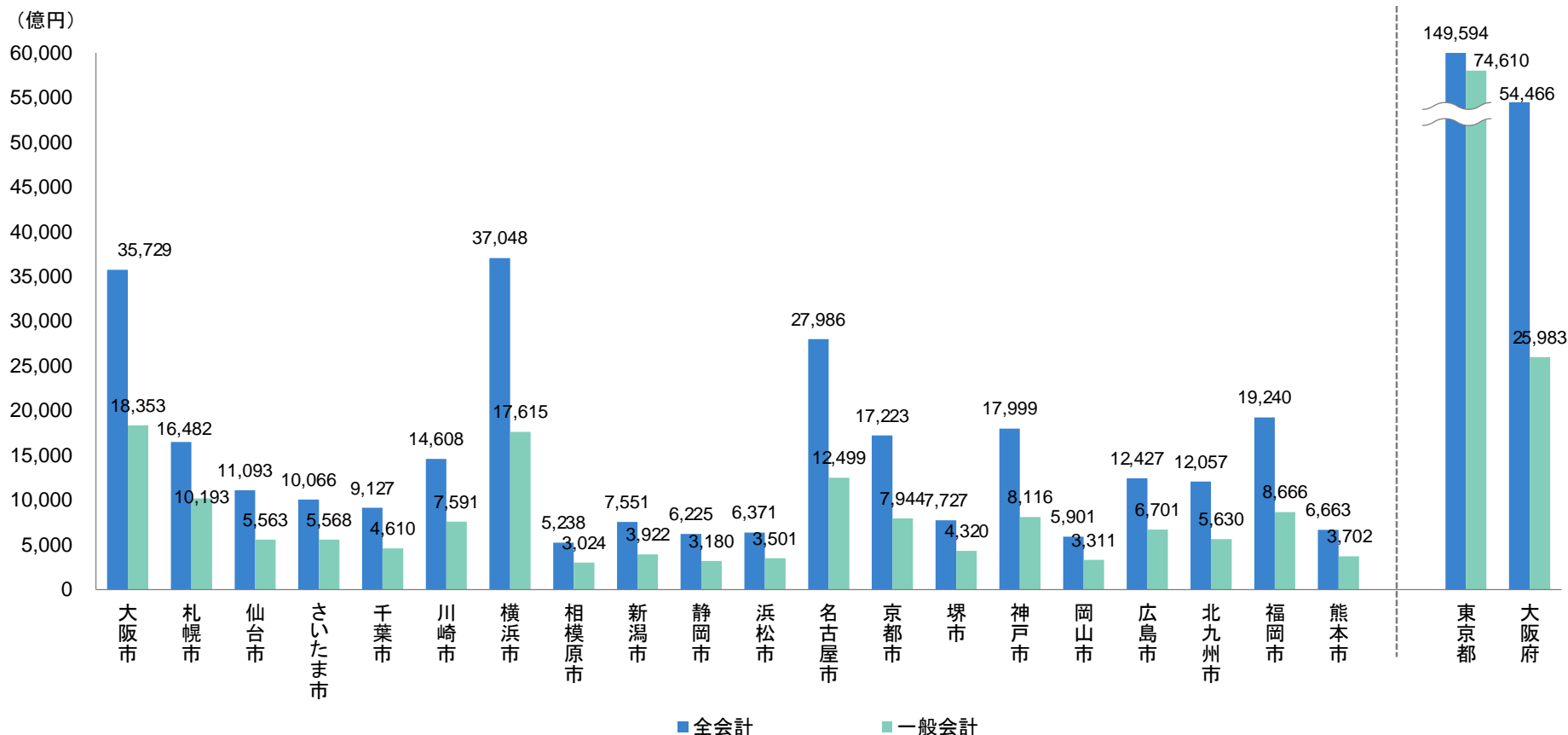
単位:億円(構成比:%)



資料2 予算規模(他都市比較)(令和元年度予算)

- 大阪市の令和元年度の予算は、一般会計については政令市の中で最も大きい規模、全会計についても政令市の中で2番目の規模となっている

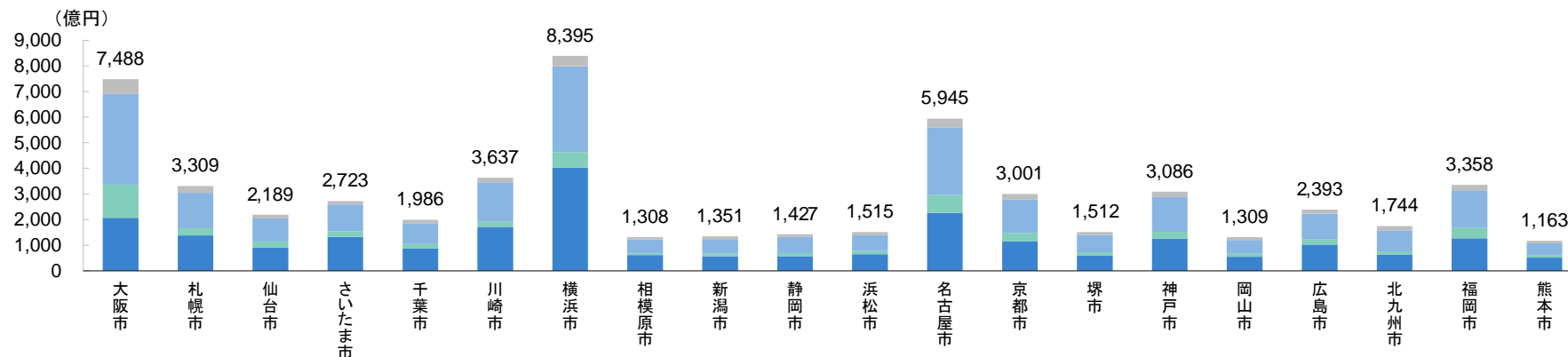
令和元年度 予算総額



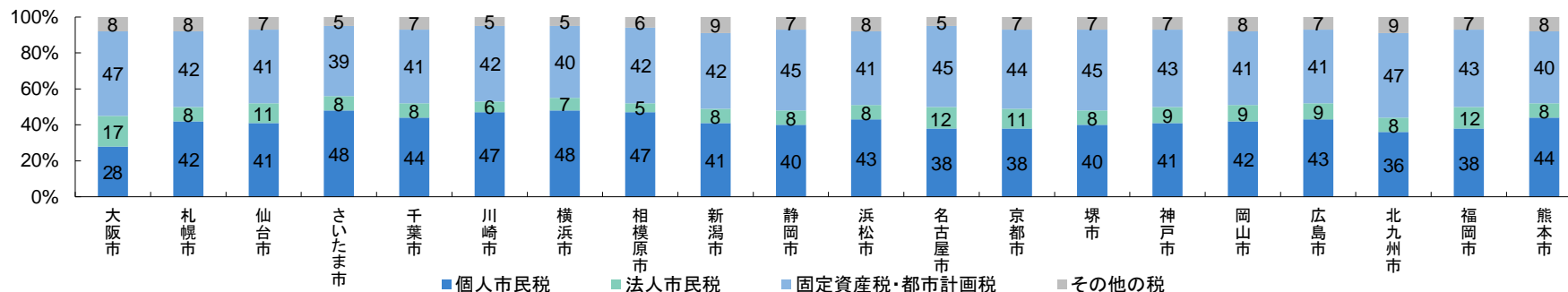
資料3 市税(他都市比較)(令和元年度予算)

- 市税総額は7,488億円で、政令市の中で2番目の規模
- 大阪市の個人市民税の市税総額に占める割合は、政令市の中で最も低く、法人市民税の市税総額に占める割合は最も高い

市税総額(令和元年度予算)

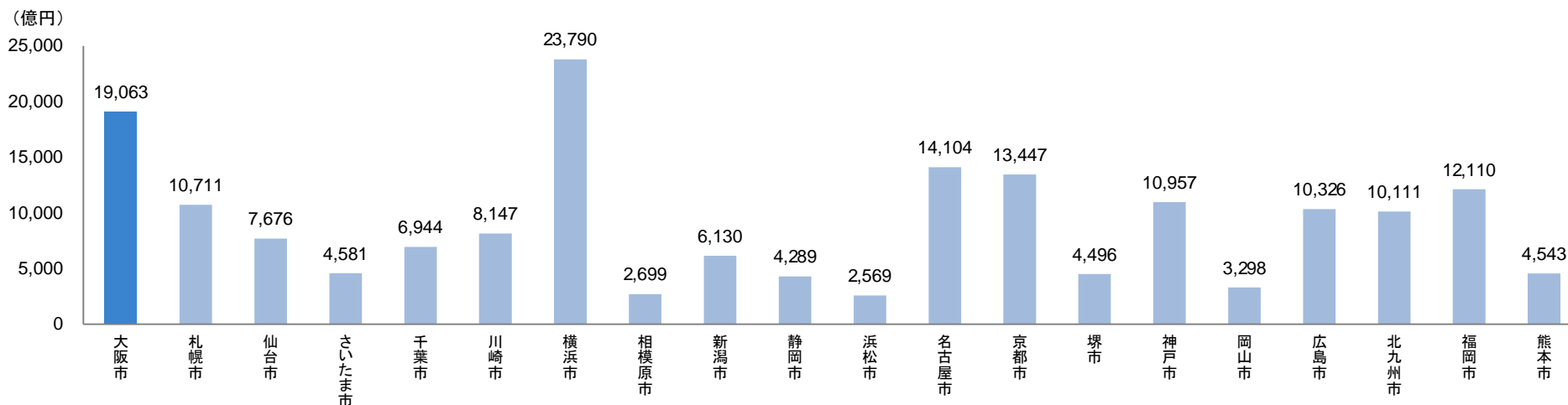


市税税目別構成比(令和元年度予算)

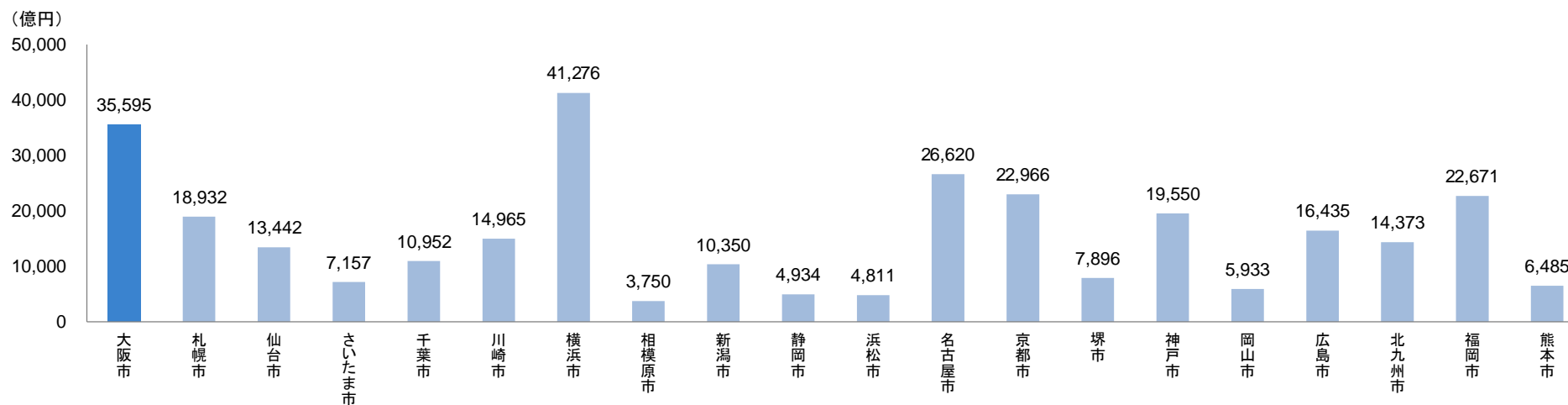


資料4 市債残高(他都市比較)(平成30年度決算)

市債残高(普通会計・平成30年度末)



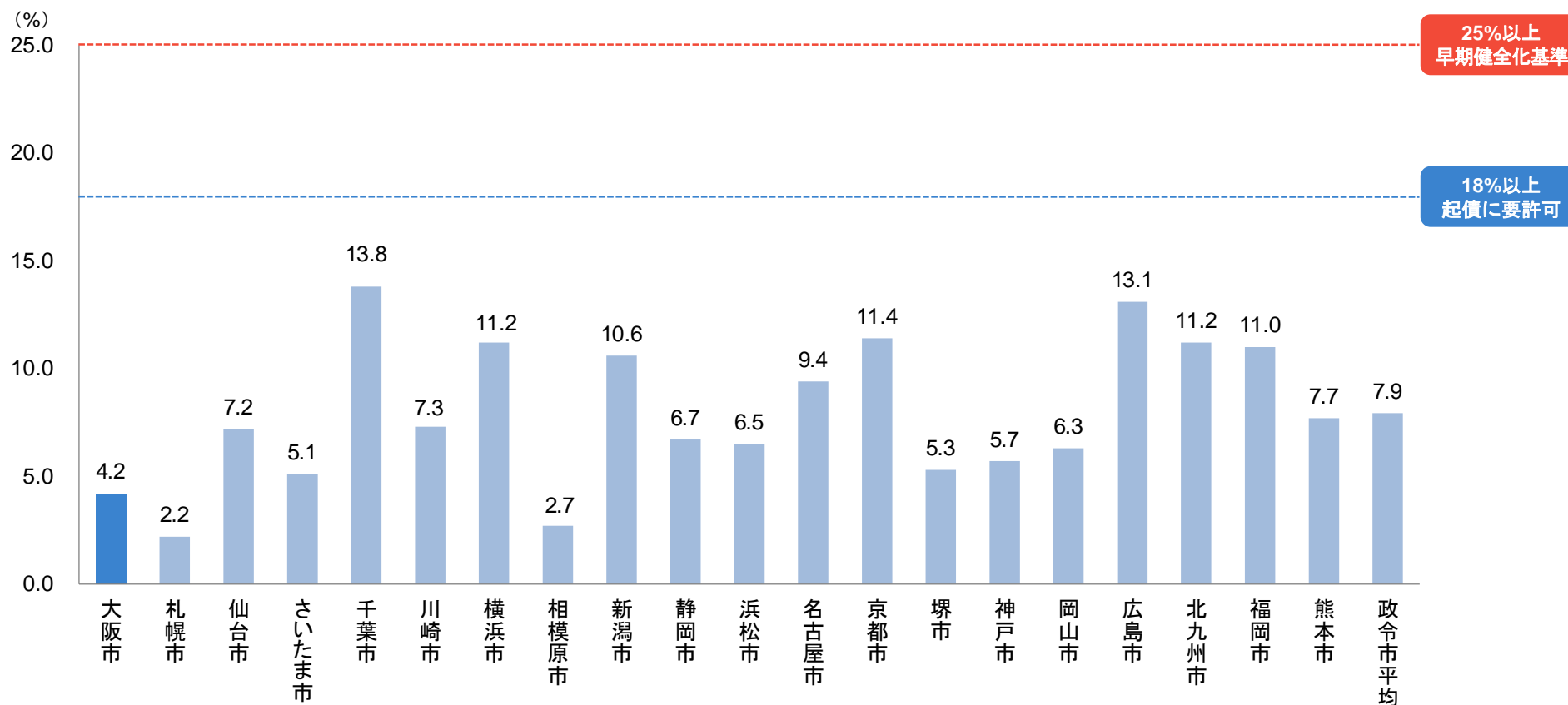
市債残高(全会計・平成30年度末)



資料5 健全化判断比率(実質公債費比率)(他都市比較)(平成30年度決算)

- 実質公債費比率は、公債費の財政負担の度合いを測る指標であり、18%以上の団体は、起債に許可が必要
- 大阪市は、平成30年度決算において4.2%と早期健全化基準を大きく下回っており、政令市で3番目に低い数値

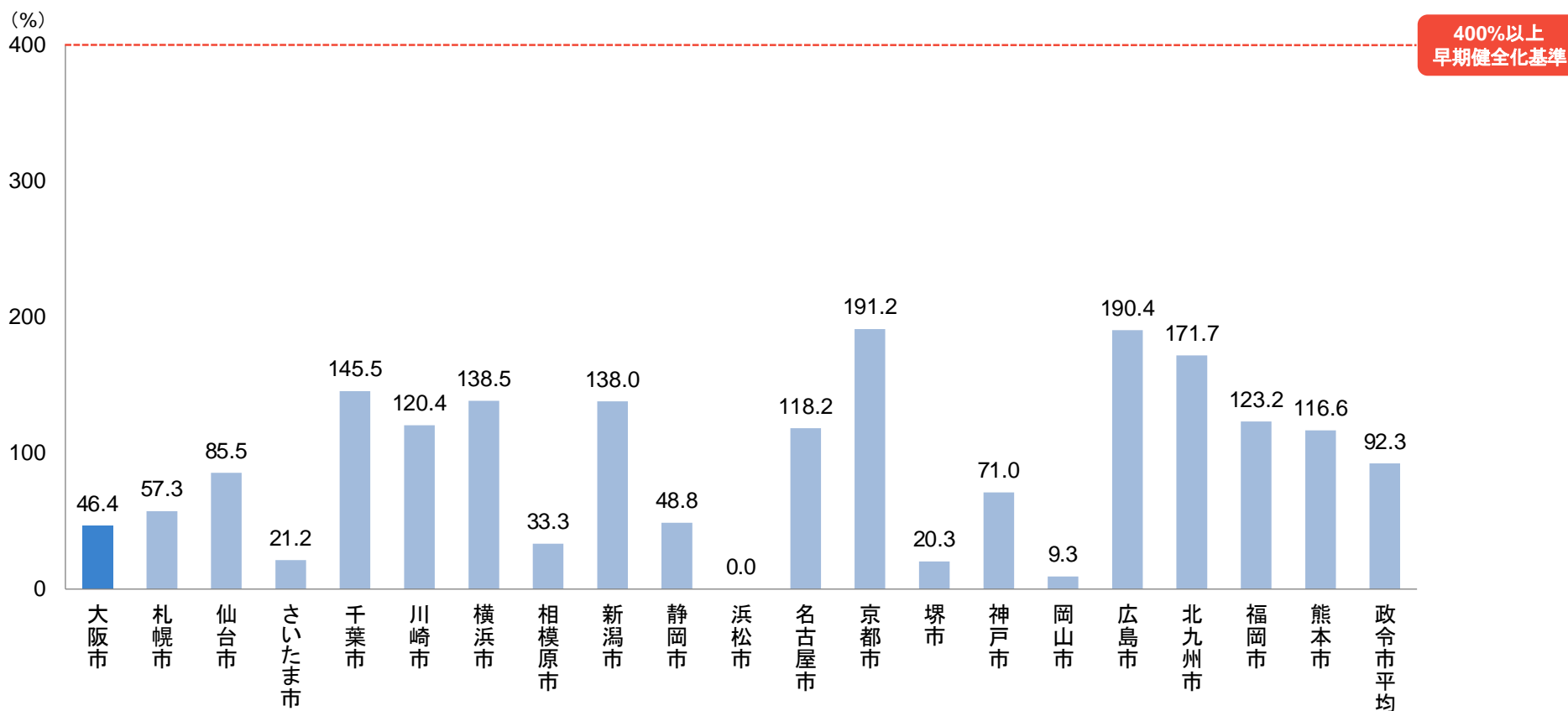
実質公債費比率(平成30年度)



資料6 健全化判断比率(将来負担比率)(他都市比較)(平成30年度決算)

- 将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合
- 大阪市は、平成30年度決算において46.4%と早期健全化基準を大きく下回っており、政令市で6番目に低い数値

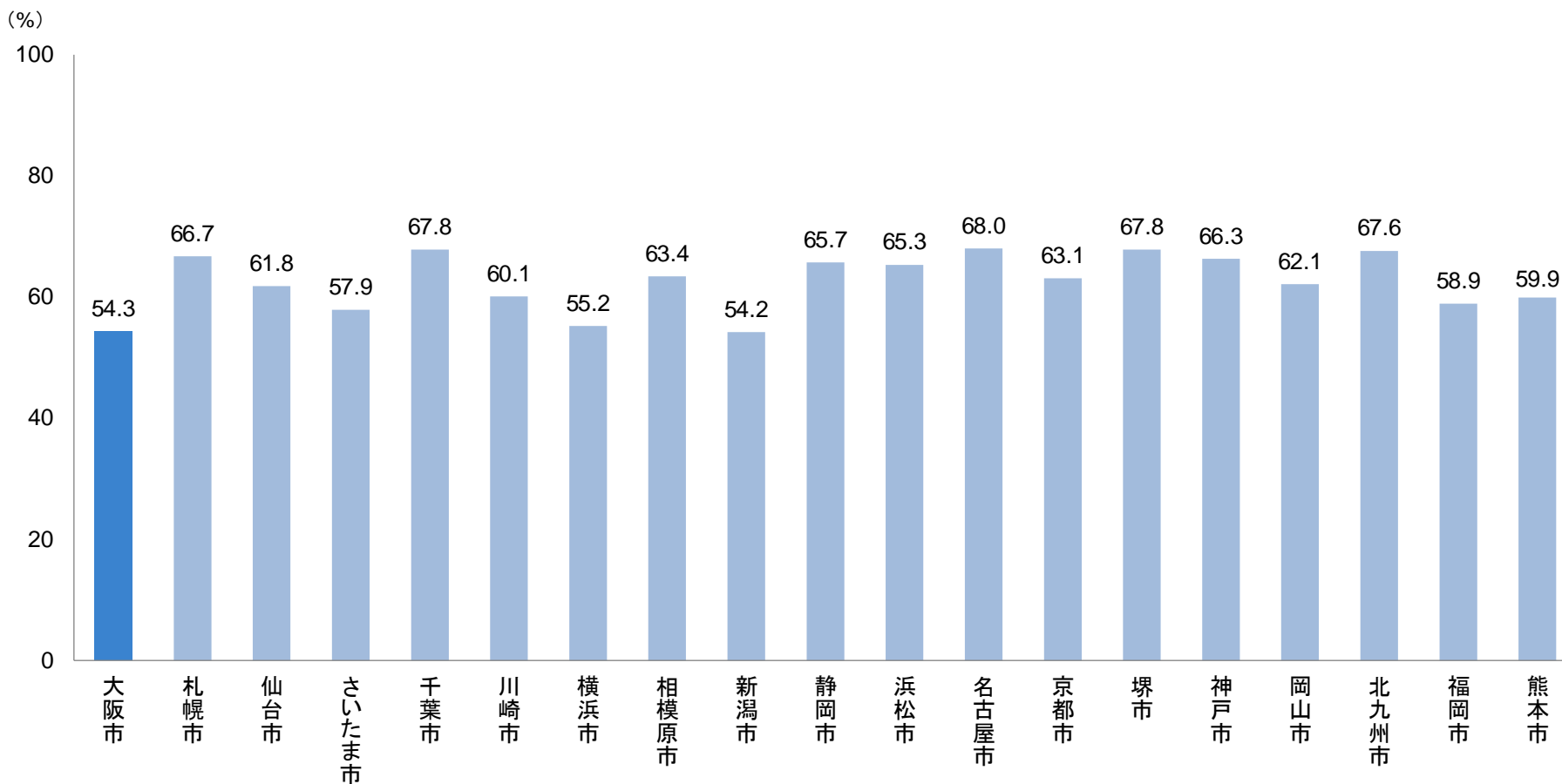
将来負担比率(平成30年度)



資料7 資産老朽化率(他都市比較)(平成29年度決算)

■ 大阪市は、平成29年度決算において54.3%と政令市で2番目に低い数値

資産老朽化率(平成29年度)

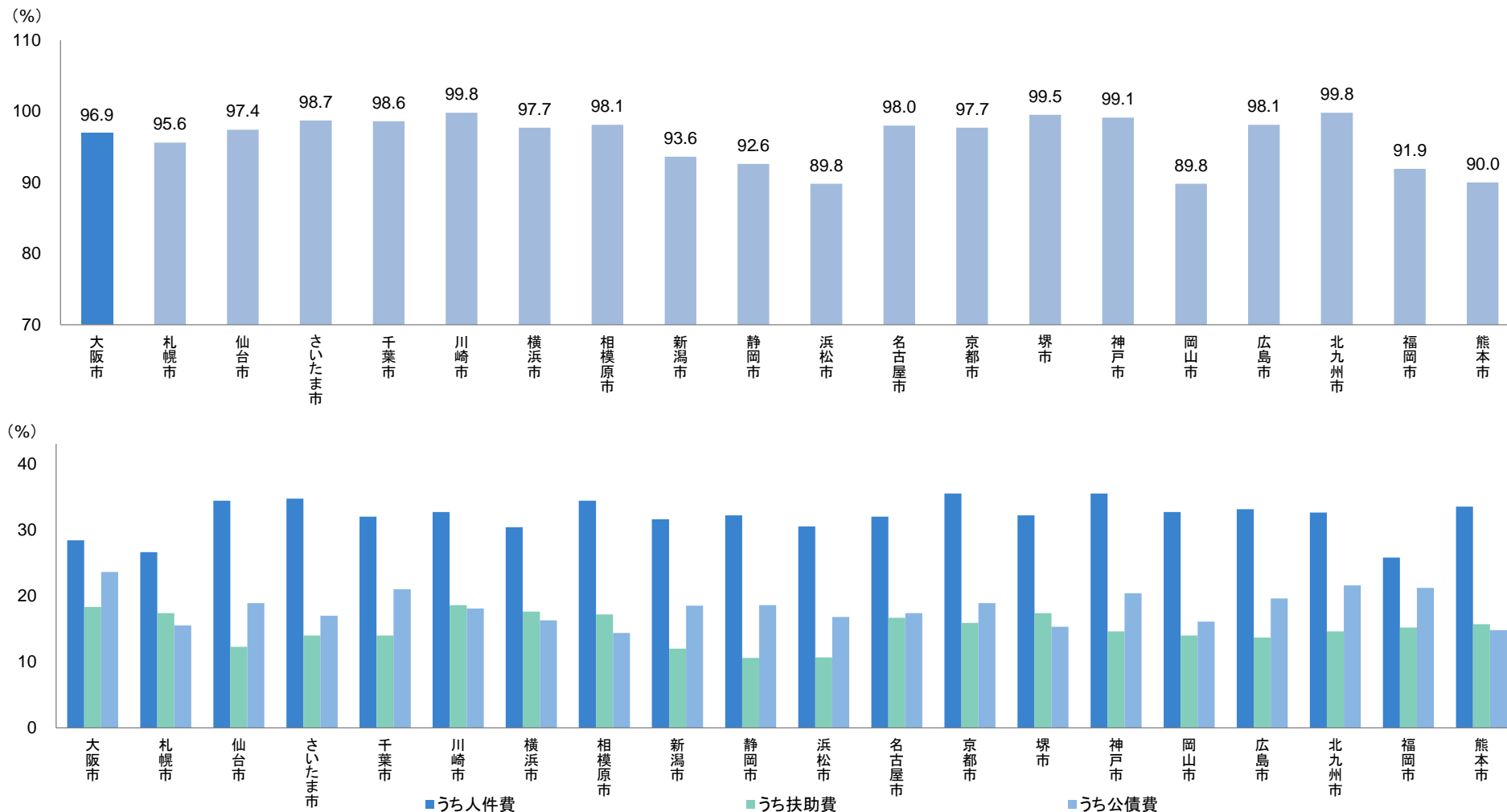


資料:総務省「財政状況資料集」

資料8 経常収支比率(他都市比較)(平成30年度決算)

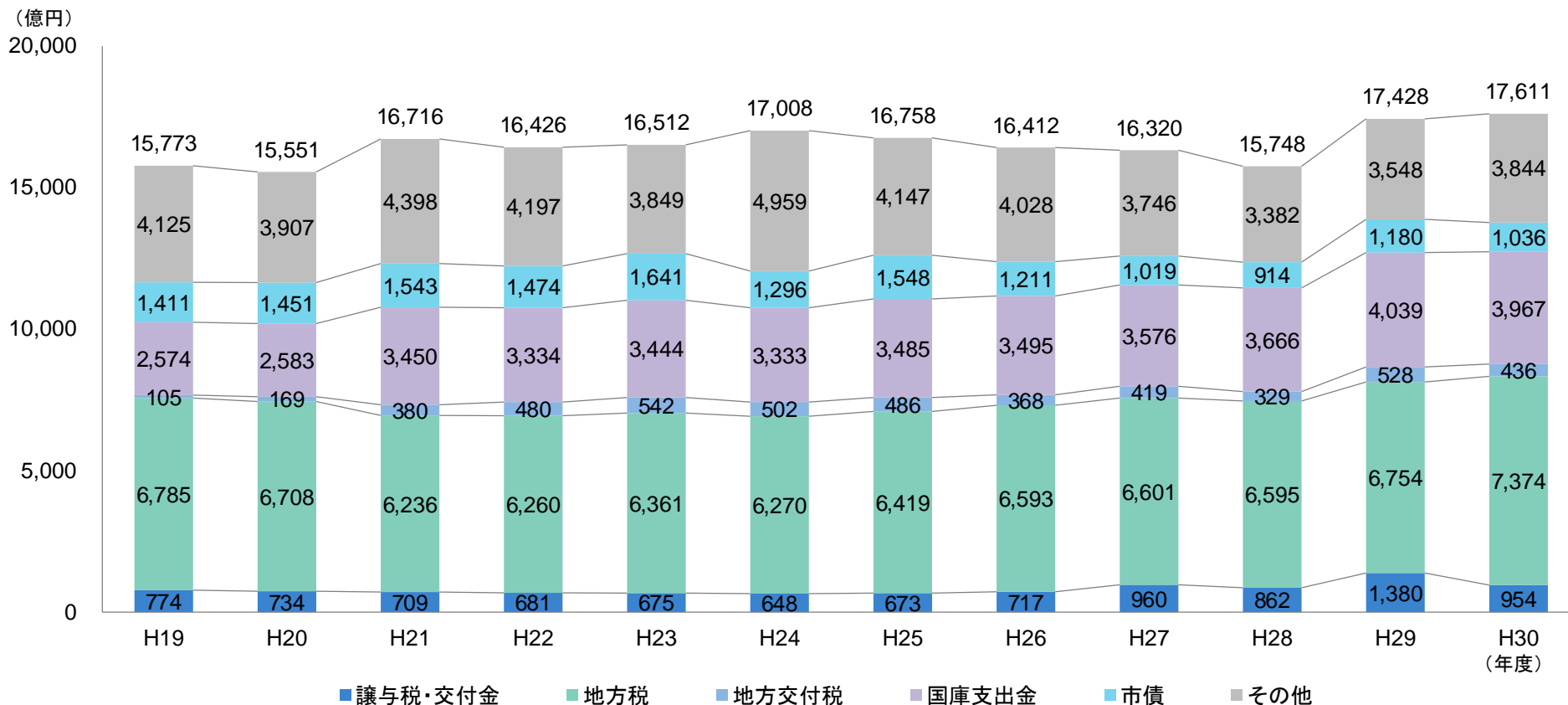
■ 扶助費や公債費の割合が高く、経常収支比率が高い要因となっている

経常収支比率(普通会計・平成30年度)



資料9 普通会計決算の推移(歳入)(平成19~30年度決算)

普通会計決算(歳入)

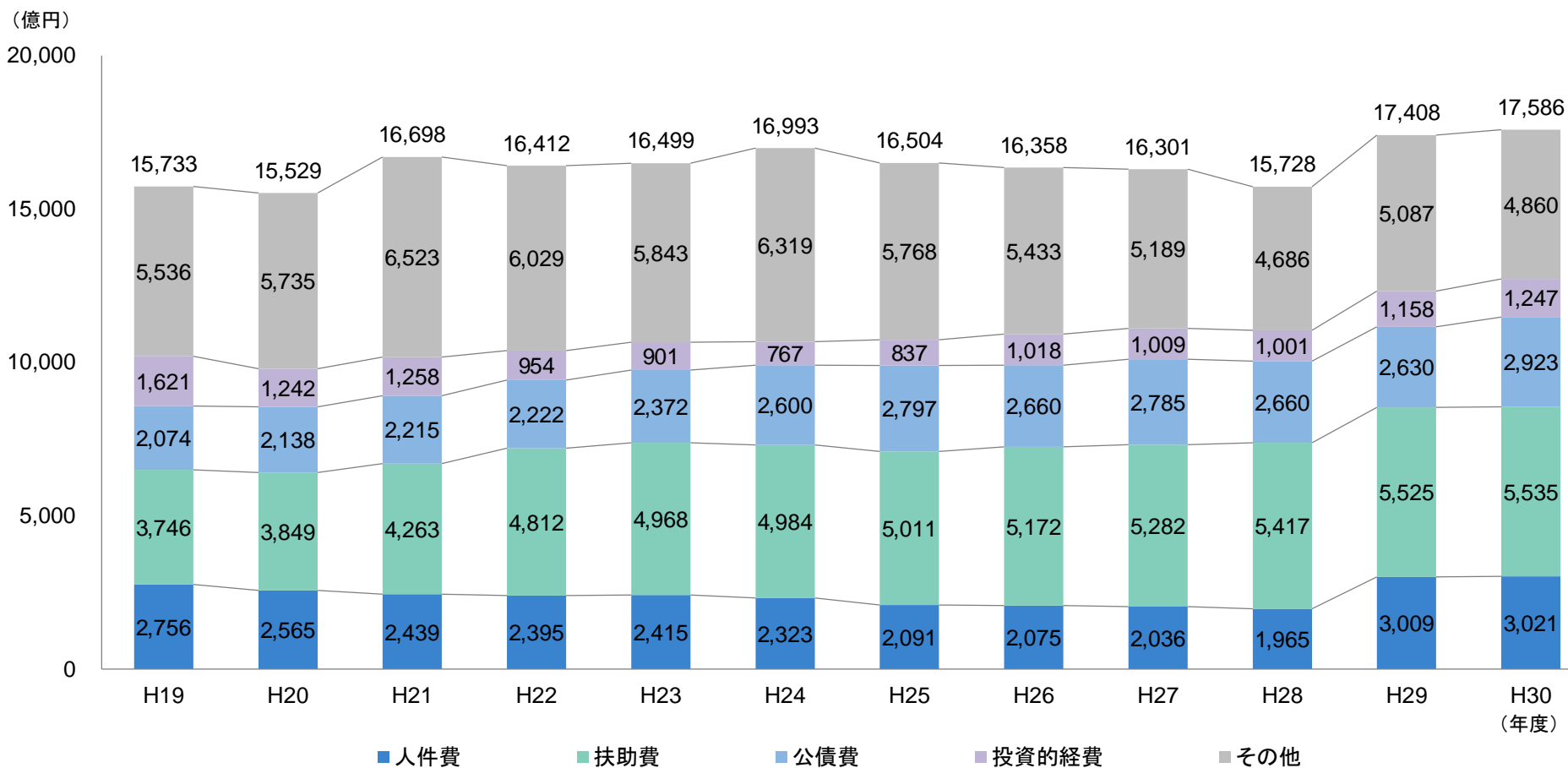


普通会計とは

- 総務省の地方財政決算統計上における会計区分
- 公営事業会計以外のすべての会計を普通会計とし、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるようにされている

資料10 普通会計決算の推移(歳出)(平成19~30年度決算)

普通会計決算(歳出)



資料11 普通会計決算及び財政指標等(平成26～30年度決算)

普通会計決算及び財政指標等

(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入総額	1,641,158	1,631,983	1,574,838	1,742,817	1,761,138
歳出総額	1,635,843	1,630,073	1,572,848	1,740,813	1,758,572
歳入歳出差引	5,315	1,910	1,990	2,004	2,566
実質収支	434	401	400	420	429
標準財政規模	759,965	766,606	763,699	848,687	851,858
財政力指数	0.91	0.92	0.93	0.93	0.93
実質収支比率	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%
経常収支比率	98.8%	97.6%	100.1%	98.3%	96.9%

資料12 公営企業会計決算(平成30年度)

- 公営・準公営企業における経営収支は、5会計中4会計で黒字を計上し、堅調な経営状況

準公営・公営企業会計(平成30年度決算)

(億円)

会計名		総収益	総費用	純損益	▲不良債務・ 資金剰余	地方債現在高
準公営企業 会計	中央卸売市場事業会計	72	72	▲0	65	566
	港営事業会計	122	106	16	197	1,288
	下水道事業会計	816	767	49	368	4,551
公営企業 会計	水道事業会計	731	497	234	413	1,325
	工業用水道事業会計	16	12	4	56	6

資料13 地方公社の経営状況(平成29・30年度決算)

地方公社の経営状況

(単位:百万円)

		住宅供給公社		
		平成29年度	平成30年度	
出資状況	出資団体数	1	1	
	出資金額	総額	40	40
		本市出資額	40	40
		その他団体出資額	-	-
貸借対照表	資産	流動資産	6,547	6,773
		固定資産	70,332	69,769
		繰延資産	-	-
		資産 合計	76,879	76,542
	負債	流動負債	2,492	3,297
		固定負債	69,003	67,835
		特別法上の引当金等	-	-
		負債 合計	71,495	71,132
	資本	資本金	40	40
		剰余金	5,344	5,370
		法定準備金	-	-
		資本 合計	5,384	5,410
	負債・資本 合計		76,879	76,542
損益計算書	経常損益	営業収益 (a)	11,900	12,368
		営業費用 (b)	11,824	12,100
		一般管理費 (c)	229	216
		営業損(▲)益 (d=a-b-c)	▲ 153	52
		営業外収益 (e)	3	9
		営業外費用 (f)	84	103
		経常損(▲)益 (g=d+e-f)	▲ 234	▲ 42
	特別損失	特別利益 (h)	329	80
		特別損失 (i)	276	12
	当期損益	特定準備金計上前利益 (j=g+h-i)	▲ 181	26
		特定準備金取崩 (k)	276	-
		特定準備金繰入 (l)	-	-
		法人税等 (m)	-	-
当期損(▲)益 (n=g+h-i-m)		▲ 181	26	
		(n=j+k-l-m)	95	26

※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

資料14 外郭団体の決算状況(平成30年度)

外郭団体の決算状況(平成30年度)

(単位: %、千円)

団体名	出資等 比率	当期利益 ^{注1} (当期損失)	累積剰余 ^{注2} (累積欠損)	団体名	出資等 比率	当期利益 ^{注1} (当期損失)	累積剰余 ^{注2} (累積欠損)
(社福)大阪社会医療センター	100.0	▲7,837	118,101	(株)大阪市開発公社	33.8	7,653	10,599,520
(公財)大阪市救急医療事業団	100.0	0	0	大阪港埠頭ターミナル(株)	50.2	188,004	1,977,135
大阪港埠頭(株)	100.0	▲572,663	15,212,960	大阪市高速電気軌道(株)	100.0	32,000,145	259,353,027
阪神国際港湾(株)	30.8	566,447	3,745,608	大阪港木材倉庫(株)	50.0	73,851	2,278,960
アジア太平洋トレードセンター(株)	44.0	1,193,465	▲12,385,768	大阪市街地開発(株)	42.8	360,555	3,185,634
(株)湊町開発センター	87.6	358,772	4,824,041	大阪外環状鉄道(株)	28.9	▲629,145	▲11,436,365
クリスタ長堀(株)	68.9	367,112	▲10,409,881	クリアウォーターOSAKA(株)	100.0	305,985	543,675
(公財)大阪国際交流センター	100.0	▲23,443	474,745				
大阪市住宅供給公社	100.0	26,240	5,370,338				
(一財)大阪市文化財協会	75.0	▲97,309	1,126,514				
(公財)大阪国際平和センター	50.0	▲62,267	1,920,316				
大阪シティバス(株)	34.7	1,720,730	2,727,335				
(株)大阪水道総合サービス	100.0	109,136	529,145				
(株)大阪城ホール	100.0	686,177	7,729,414				
(株)大阪港トランスポートシステム	69.6	284,996	6,996,704				

注1) 財団法人:当期正味財産増減額、 社会福祉法人:当期活動収支差額、 株式会社:税引後当期純利益(損失)、 特別法による法人:当期純利益(損失)

注2) 財団法人:正味財産合計-基本財産への充当額(基本財産を置いていない法人については、当該法人への出えん総額)
社会福祉法人:純資産の部-基本金、 株式会社:純資産-資本金、 特別法による法人:資本合計-資本金

資料15 貸借対照表(一般会計)(平成29年度末)

貸借対照表(一般会計)(平成29年度末)

(単位:億円)

資産の部	150,352	負債の部	26,616
流動資産	2,962	流動負債	3,142
現金預金	533	地方債	2,488
未収金	242	短期借入金	—
貸倒引当金	▲156	賞与引当金	211
基金	1,630	未払金	97
貸倒引当金	—	還付未済金	—
短期貸付金	40	リース債務	12
貸倒引当金	▲6	その他流動負債	331
その他流動資産	679		
固定資産	147,390	固定負債	23,474
事業用資産	63,688	地方債	19,609
インフラ資産	69,615	長期借入金	—
重要物品	702	退職手当引当金	2,339
リース資産	45	損失補償等引当金	316
ソフトウェア	75	長期未払金	963
建設仮勘定	1,657	リース債務	34
出資金	9,508	その他固定負債	211
信託受益権	—		
基金	927	純資産の部	123,736
貸倒引当金	—	累積余剰	123,118
長期貸付金	1,473	評価・換算差額等	617
貸倒引当金	▲311		
その他債権	95		
貸倒引当金	▲88		
資産合計	150,352	負債及び純資産合計	150,352

基金
項目
・ 財政調整基金 1,630億円

その他流動資産
市街地再開発事業における保留床に関するもの
主な項目
・ あべのルシアス 193億円
・ あべのキューズタウン 156億円

事業用資産
公営住宅、学校、公園などの市民生活に密着した資産
主な項目
・ 土地 5兆2,220億円
・ 建物 2兆3,427億円
減価償却累計額 ▲1兆2,239億円
減価償却の割合 52.2%

インフラ資産
道路、河川(堤防等)、港湾施設(防潮堤等)などのまちづくりの基盤となる資産
主な項目
・ 土地 6兆848億円
・ 工作物 1兆9,173億円
減価償却累計額 ▲1兆452億円
減価償却の割合 54.5%

出資金
公営企業や株式会社などへの出資金
主な項目
・ 交通局(高速鉄道事業) 3,471億円
・ (独)日本高速道路保有・債務返済機構 1,303億円

地方債
事業用資産、インフラ資産などの整備等に関する地方債のうち、平成30年度の償還予定額

賞与引当金
平成30年6月支給の期末・勤勉手当の支払見込み額(共済費含む)のうち、貸借対照表日時点の負担相当額(平成29年度分)

その他流動負債
その他の負債で平成30年度に支払または償還が予定されているもの
主な項目
・ 一時取扱金(所得税等) 279億円

地方債
事業用資産、インフラ資産などの整備等に関する地方債のうち、令和元年度以降の償還予定額

退職手当引当金
貸借対照表日時点で全ての職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額

長期未払金
特定の契約等により既に確定している債務のうち、令和元年度以降に支払が予定されているもの
主な項目
・ 市内府管住宅移管に伴う資金の償還 588億円
・ 弁天町駅前開発土地信託事業に係る和解に伴う債務 318億円

※ 表中の金額は1億円未満は切り捨てのため、内訳と合計が一致しない場合あり

資料16 行政コスト計算書(一般会計)(平成29年度末)

行政コスト計算書(一般会計)(平成29年度末)

(単位:億円)

人にかかるコスト 3,786億円
行政サービスを担う職員の定例給与支払額および将来の支出に備えるための引当金を計上するためのコスト

物にかかるコスト 2,606億円
公共施設の運営費や補修費、建物や工作物の減価償却などのコスト

移転支出的なコスト 7,983億円
生活保護や医療費助成などの扶助費や、後期高齢者医療広域連合に対する負担金、市立大学への運営費交付金、国民健康保険事業会計や公営企業会計への繰出などにかかるコスト

事業再編等に伴う移転損益
大規模な事業再編等に伴い、それらが保有する諸資産・諸負債を受け入れ、もしくは引き渡したことによる損益
項目
・地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所設立に伴う資産の移転 4千万円

経常費用	14,633	経常収益	15,043
給与関係費	2,744	市税	6,757
賞与引当金繰入額	205	地方譲与税	61
退職手当引当金繰入額	836	交付金	1,296
物件費	1,302	地方特例交付金	22
維持補修費	343	地方交付税	527
減価償却費	961	保険料	—
支払利息及び手数料	262	分担金及び負担金	78
貸倒損失	20	使用料及び手数料	672
貸倒引当金繰入額	▲12	国・府支出金	4,736
損失補償等引当金繰入額	▲14	他会計からの繰入金	68
棚卸資産売却原価	0	棚卸資産売却収入	0
扶助費	5,397	受取利息及び配当金	37
負担金・補助金・交付金等	1,294	その他経常収益	784
他会計への繰出金	1,292	経常収支差額	410
その他経常費用	0		
特別損失	429	特別利益	586
資産除売却損	305	資産売却益	56
災害による損失	—	資産受贈益	182
貸倒損失	—	事業再編等に伴う移転損益	272
出資金評価損	—	その他特別利益	75
事業再編等に伴う移転損益	0	特別収支差額	157
その他特別損失	123		
		当年度収支差額	567

市税
市民税、固定資産税、都市計画税などによる収益

交付税
地方消費税交付金などによる収益

国・府支出金
国や府からの負担金、補助金などによる収益

事業再編等に伴う移転損益
大規模な事業再編等に伴い、それらが保有する諸資産・諸負債を受け入れ、もしくは引き渡したことによる損益
項目
・高速鉄道事業会計廃止に伴う関西電力株式時価相当額の繰入 208億円
・府営住宅の市への移管 63億円

その他特別利益
臨時的な事由に基づく利益のうち、他の科目に属さないもの

※ 表中の金額は1億円未満は切り捨てのため、内訳と合計が一致しない場合あり

資料のお問合せ

- 大阪市財政局財務部財源課
- TEL:06-6208-7731
- FAX:06-6202-6951
- E-mail: da0005@city.osaka.lg.jp

大阪市ホームページ

- <http://www.city.osaka.lg.jp/>

財政状況・市債について

- 大阪市財政局ホームページ
<http://www.city.osaka.lg.jp/zaisei/index.html>